

## 4. 機 業 の 変 遷

増 本 貴 光

- I はじめに
- II 生業の変遷
- III 副業としての機業
- IV 個人工場の成立
- V 個人工場の衰退
- VI 曾祢と機業
- VII おわりに

### I は じ め に

現在曾祢で機業といえば、合成繊維製品を製造する織物工場の家内工業的経営が主流だが、かつては女性の仕事として能登上布の手機織や近隣の羽二重工場での労働が広く行なわれていた。人々の機業との関わり方は時とともに変わっており、今のような個人工場に限っても時期によりその総数は変動し、工場を建てる理由もそれぞれ少し違っている。当然ながら、機業の変化と連動して農業や通勤賃労働などの他の生業にも変遷がある。本稿では生業全体の中での機業の位置という視点から、曾祢の機業を特に個人工場経営に焦点をあてて見ていきたい。

### II 生 業 の 変 遷

#### 1. 第2次大戦以前

邑知瀧低湿地帯に立地する曾祢では古くから水田稲作を主生業とし、藩政期まで畑作は概ね自給用に限られていたが、水源となる山地をもたないので干魃時の灌漑用水不足は深刻であった。

この水不足へ対応するためなのか、1870年代に高松村よりマクワウリ（銀瓜）がとりよせられ、<sup>1)</sup> それまで水田だった土地で栽培が始められた。その後次第に普及し特産品になり最盛期には耕地の50%をマクワウリ畑が占めたという。<sup>2)</sup> マクワウリは夏作物で、冬作物には大根がつくられた。<sup>3)</sup> 収穫されたマクワウリは七尾・氷見方面に出荷され、<sup>4)</sup> そこから得られる収入は米の収入と同程度にもなったという。しかしこのマクワウリ栽培も太平洋戦争が始まり食糧増産が求められるようになると衰え、戦後まもなく廃れてしまった。<sup>5)</sup>

稲作、マクワウリ栽培のほか、農業での目立つ収入源には桑苗栽培と養蚕があった。

稲作や換金作物栽培などの農業に加え、各種副業が特に中小規模の農家では生活を支えるのに重要であった。主要な副業は男性によるムシロ編みと女性による能登上布の機織で、農閑期の冬に行なわれた。曾祢では出稼ぎに出る者は比較的少なかったようである。ムシロ編みは稲の収穫後にワラを用いてなされた。売られたムシロは北海道へ運ばれニシンをくるむのに使われていたが、ニシンが獲れなくなったため副業としては1940年前後に終わった。1920年代になると、多くの女性が通年で、あるいは農閑期のあいだ、近隣集落の織物工場に働きに出て家計にかかる負担の軽減に励むようになっていく。

たいていの世帯は農家として上記のような経済活動を営んでいたが、先代から継承する家屋や田畑を持たない次男以下の男子は就労の機会を求め、しばしば都市へ出て行かねばならなかった。行き先や職種では東京の風呂屋、大阪の豆腐屋という例が一般的で、多くの場合、既に当地で商売の礎を築いた親類縁者を頼りとした。都市へ出て行かず地元で職を得ようとすれば、男性では大工・左官などの職人になる以外にはなかった。

## 2. 第2次大戦以後

1. で述べてきた農業を主生業とする生業形態は、しかしながら、1950年代後半から少しずつ変容し始め、1960年代にはその変容は加速化して進んだ。つまり、主生業としての農業が他の職業の抬頭につれて、相対的にその経済的重要性を低下させたのである。集落内の総農家数も世帯の全収入に占める農業収入の割合もともに小さくなった。表-1は農家数の変化とその種類別内訳を示している。これを見ると、1960年からずっと総農家数は減少を続け、1985年には総世帯数の約5割となっている。総農家数の減少は1970年以降の場合、外見上は第1種兼業農家数の減少として現れ、専業農家と第2種兼業農家はほぼ同数を維持している。こうして総農家数のうち第2種兼業農家数の割合が高くなった。

表-1 専兼業別および兼業種類別農家数

年	総世帯数 (戸)	総農家数	専兼業別農家数			兼業種類別農家数		
			専業	1種	2種	雇用兼業		自営兼業
						恒常的勤務	出稼・日雇・臨時雇	
1960	92	78	4	52	22	68		6
1965	86	71						
1970		70	3	31	36	50		17
1975		59	1	19	39	32	17	9
1980		57	4	18	35	35	10	8
1985		49	2	10	37	35	6	6

資料出所 1960～1970は『農林業センサス』 1970  
1975～1985は『農業センサス』 1985

戦後は農地改革により自作農が増加し政府も食糧増産政策をとっていたので、しばらく農業の調子は上向きだったが、その後の歩みは決して順調ではなかった。もともと1世帯あたりの耕地面積規模は小さく、戦前でさえ農業のみで生計を立てることは至難であった。また、農業機械の導入により時間と労働力が節約できるようになったものの、機械は高価なうえ、狭くしかも縁が湾曲した土地での使用は非効率的であった。さらに、1970年代以降の政府の減反政策や最近の米の輸入自由化をめぐる問題は休耕や転作を奨励し、米作りを生業の根幹としてきた曾孫に農業の先行きへの不安感を拡げた。これらの農業自体の不振だけでなく、若者の農業離れもまた世帯の離農を促した。多くの若者が中学校卒業後に従事せず、高校に進学したり金沢などの都市へ転出したり会社に就職したりすることで、農家の後継者不足という事態を生じさせたのである。

農業と入れ代りに曾孫の産業を担うようになったのは織物工場経営と通勤賃労働である。個人工場は1960年代に急増し、最高30軒に達したが、1973年のオイルショック以降減少し現在では16軒となっている。

織物工場以外の分野で通勤賃労働が普及し始めたのは、おそらく1950年代後半から1960年代にかけてだろう。農閑期の副業として見られる土木建設業の労働者もここに含まれている。それまでは農業のほかの職業として女性は織物工場での仕事に就けたが、男性には教師や役場などの公務員、職人、でなければ東京の風呂屋、大阪の豆腐屋しかなかった。

以上述べてきた農家数減少と機業の発展・衰退、通勤者の増加という職業構造変化の過程を、表-1に即して描くと次のようになると考えられる。1960年には既に織物工場、通勤賃労働とも増加は始まっているが、専業農家と第1種兼業農家の合計数はまだ総世帯数の61%あった。雇用兼業の代表的な職業は男性の土木建設業の労働者や運転手、女性の織物工場の工員で、自営兼業に含まれる職業には商業、職人、発展中の機業がありえるが、この時点では機業を兼業する農家は少ない。

1960年から1970年までの期間の職業構造の変化は激しく、第2種兼業農家数が総農家数の半分を超えた。この変化の背景には通勤賃労働の拡大がある。農業機械や化学薬品の使用により、農作業の省力化が可能となり、農業を主生業にしていた世帯で農業を世帯主に任せ、後継ぎや他の成員が農業外の職業に就労する動向が現れ、その影響で家計に占める農業収入の地位が相対的に低下したのである。また、このころ、機業は急成長し全盛期間近にあり、自営兼業農家数の伸びは明らかに個人工場の増加を示している。機業を兼業する農家はほとんどが第2種兼業農家に属するので、機業を兼業する前の専業状態がさだかでないとはいえ、個人工場の増加もまた第2種兼業農家を増加させた一因といえる。

1970年以後も第1種兼業農家数の減少は進み、それと同程度に非農家数が増加している。この数の一致は偶然で、第1種兼業農家が非農家に無媒介に移行したのではなく、一度第2種兼

業農家を經由する。表-1に現れる各種農家数の変動は各種農家と非農家間の複雑な相互転換により引き起こされるが、これらの転換のうち上記の移行が職業構造変化の軸となっている。また、機業は衰退気味で自営兼業農家数の減少は個人工場数の減少を示している。

1975年から農林業センサスでは雇用兼業の内容が恒常的勤務と出稼ぎ・日雇・臨時雇の2種類に分けられている。出稼ぎ・日雇・臨時雇は具体的には土木建設業の労働者が大部分で、女性による内職も少し混じっている。これらの職業を兼業する農家の多くは第1種兼業農家に属し、第1種兼業農家数の減少は出稼ぎ・日雇・臨時雇を兼業する農家数の減少に対応する。

一方、恒常的勤務を兼業する農家の多くは第2種兼業農家に属し、第2種兼業農家数の安定は恒常的勤務を兼業する農家数の増加と自営兼業農家数の減少に対応する。上述のとおり第2種兼業農家数が変わらないのは同じ世帯がずっと第2種兼業農家のままとどまるからではなく、第1種兼業農家から移入する程度に第2種兼業農家が非農家化するからである。高齢の世帯主夫婦に耕地の世話を任せ、後継ぎやその他の成員が通勤賃労働に就業していた第2種兼業農家は、世帯主が亡くなり農業に従事する者がいなくなると、田畑の耕作を他人に委託するか田畑を売却するかのどちらかを選び、売却したとき非農家となり総農家数が減少するのである。

1985年以降も現在まで農業、機業の地位が下降し、通勤賃労働の地位が上昇する流れが更に強まったことは容易に想像できる。現在の各世帯の主生業は正確にはわからないが、以下の記述でそれほど誤りはないだろう。<sup>6)</sup>

農業を主生業とする世帯はなお約10軒ほど存在し、専兼業状態を見ると、数世帯が専業農家で、残りが第1種兼業農家として通勤賃労働を兼業する。専業農家といってもほとんどが高齢者のみから構成される世帯で、農業外収入をもたらす後継ぎが不在なので専業農家とならざるをえないのである。通勤賃労働を副業とする農家の多くでは、1960年以降一度後継ぎに成功しており、この種の農家はもともと広い耕地を持ち、そのうえ他人の農地の耕作も受け請っている。

もっとも多いのが通勤賃労働を主生業とする世帯で、総世帯の6割以上を占める。これらの世帯はほとんどが通勤賃労働を専業する世帯か、第2種兼業農家として農地を所有するのみの、または実際に耕作を行なう世帯である。

織物工場経営を主生業とするのは16世帯で、農業や通勤賃労働を主生業とする世帯と合計すると全体の約9割になる。その他の世帯としては、機業場経営以外の自営業や無職などがある。

### Ⅲ 副業としての機業

#### 1. 能登上布

現在「能登上布」と呼称される麻織物は、鹿島町域では地域住民の衣料用に古くから生産されていたが、19世紀になり次第に商品化されるようになった。<sup>7)</sup> 上布の生産は、一般的に製造業者である織元が巻きとりや染色などの下準備を施した縦糸を「出機」に持って行き、布を

織らせ、出来高に応じて織賃を支払うという具合に行なわれた。<sup>8)</sup> 出機とは工場でなく各家庭での機織を指し、農家の女性は農閑期には出機で上布の生産に従事した。織物工場が発達してからは女性が工員として働きに出る傾向が強まったが、それでも規則的に勤めることのできない場合には機織に時間を費した。機織から得られる収入はこづかい錢程度の乏しい金額だったが、中小農家にとって機織は大切な副業であった。

1910年代、上布製造業は景気良好で、殊に1918（大正7）年から1920年にかけて価格、工賃とも最高に達した。<sup>9)</sup> このときの価格の上昇を契機に曾祢でも上布生産が広まったのだろう。しかし、それ以後は不況が続き、1930年代に人絹織物業の発展と前後して上布製造業は衰え始めた。<sup>10)</sup> 上布から人絹織物へと転向する製造業者も顕著に見られ、<sup>11)</sup> かつて曾祢にもいた上布の製造業者と問屋も、のちに人絹織物に転向している。

戦後、上布生産は著しく衰え、機織の従事者は激減しているが、通年で勤める時間や体力のない、中高年の女性を中心に細々と続いていただろう。曾祢では1980年代半ばに、当時70代の女性の引退を最後に、上布生産の歴史は終わった。

## 2. 羽二重工場

1900年前後から麻織物に続いて絹織物の生産が鹿島町で始められた。絹織物のなかでも輸出用の羽二重の生産が盛んで、国内向け羽二重の生産は少なかった。輸出用羽二重はほとんどが工場生産され、織機は力織機が使われた。大正期に入り、力織機が普及すると、次々に羽二重工場が建てられ、1918～1920にかけて急増した。曾祢にはなかったが、御祖地区では3工場が建てられた。<sup>12)</sup>

こうした羽二重工場の操業は、周辺の、時には遠方の地域から供給される、多数の女性の安価な労働力によって維持されていた。曾祢で生まれた女性もほとんどみんな、1920年あたりから、小学校を卒業してすぐに高畠や小田の工場に働きに出るようになり、小田中の工場で働く場合には従業員用の寄宿舎に入ったりした。その頃の女性には能登上布の手織機の仕事があり、子供のときから母親に織り方を習っていたが、羽二重工場がはやりだしてからは機織りを習う機会も、そして理由も少なくなった。ある70代前半の女性の場合、5人姉妹のうち上から3人は機織を習ったが、4女の本人と5女は機織より儲かるからと小学校を出ると「女工」になったという。この女性の例に代表されるように、1920年代に、女性の仕事は機織から「女工」に比重を移していった。

工場に勤めているとき、盆の休み明けや年の仕事始めには工場主に酒などの手土産を持参した。曾祢に限らず鹿島町域では織物工場のほかには就業場所がなかったので、働かせてもらえる場合、御礼の必要があったのである。絹織物工場は、だいたい1930年代には織物の需要の変化に伴い、絹織物から人絹織物へ生産品を転換させるが、<sup>13)</sup> 人絹織物工場となっても戦後しばらくまで、地域女性に就労機会を提供する唯一の職場であり続けた。

#### IV 個人工場の成立

織物工場で生産される織物の種類が、絹織物から人絹織物に変わろうとする1930年代前半に、曾祢に人絹織物工場が1軒設立された。この織物工場は曾祢に立地する最初の織物工場で、これよりしばらくたつと曾祢に織物工場が続々と登場する。曾祢の織物工場は、基本的に曾祢の世帯により家内工業的に経営される工場で、例外的な工場もこうした個人工場の前身あるいは後身である。確認される範囲で個人工場の経営世帯主と操業期間を示すと表-2のようになる。

表-2 織物工場経営

時期	創業者(年齢)-後継者(年齢)	操業期間	以前の生業	備 考
I	A (没) a (70)	1932 ~ 1987	上布問屋	「T織布」の後身
II	A (没) a (45) B (没) b (58) C (没) c (47)	1952-53~1974 1953 ~ 1954 ~	「T織布」工員 上布製造業 「T織布」事務員	b = 織物工場工員 c = 織物工場工員
III	A (60) a (38) B (没) b (58) C (56) D (63) E (没) e (36) F (64) G (没) g (46) H (没) I (63) J (?)	1956 ~ 1960 ~1990 1962 ~ 1962 ~ 1963 ~1983 1963 ~1987 ~ ? 1966 ~1983-87 以前 ~ ? ~ ?	農 業 ? ? 織物工場工員 農 業 農 業 農 業 「T織布」工員 ? ?	a = 織物工場工員 O織物の前身      他工場工員
IV	A (60) B (52) C (57) D (51) E (47) F (56) G (51) H (46) I (41) J (64) j (39) K (78) k (53) L (76) l (44) M (54) N (49) O (48) P (71) p (42)	1966 ~1987 1967 ~ 1967 ~ ? 1967 ~ 1967 ~ 1967-68~ 1968 ~ 1968-69~ 1968-69~ 1969-70~ 1970-71~ 1971 ~ ? ~ ? ? ~ ? ? ~1973-74 ? ~ ?	「T織布」工員 ? 農 業 農 業 農 業 - サイジング工場工員 - - 農 業 農 業 農 業 ? ? ? ?	     シンタク  シンタク シンタク   l = 織物工場工員    

※1. I-A氏からIII-J氏までは『鹿島町史資料編』の各世帯職業欄に「機業」との記載がある。

※2. IV-C氏、IV-D氏、IV-H氏、IV-L氏の4氏の以前の職業に関しては上記の職業欄を参考にした。

※3. 年齢は1991年は7月25日現在

曾祢で初めての織物工場は1932（昭和7）年に設立されたT織布曾祢工場（以下「T織布」と略す）で、これは元上布問屋のⅠ-A氏と金沢市に本社を置くK商事の合名会社である。「T織布」の本工場はK商事の子会社で、鹿島町東馬場に所在する。創業時は羽二重工場だったが、現在では合成繊維製品をつくる大規模な工場である。「T織布」は曾祢の織物工場の先駆けで、のちに個人工場を産む母体でもある。しかし、本工場が以前羽二重工場だったことからわかるように、羽二重工場式の工場制を踏襲し、今広くみられる家内工業的工場とは少し異なっている。

原糸から織物ができあがるまでの作業工程は、準備工程と織布工程に大別される。準備工程で糸に染色を施し、整えてビーム（まきぶし）をつくり、織布工程でビームから引いた縦糸に織機で横糸を交差させ布を織る。のちに登場する個人工場では、ほとんどが織布工程のみを行ない、準備工程はそれ専門のサイジング工場に任せている。だが「T織布」では両工程を行なっていたので多くの人手を要した。また、織機を100台近く備えていたことも多数の従業員を抱える理由である。これら多くの従業員を必要とする事情は羽二重工場にもあてはまるだろう。「T織布」には曾祢の女性を中心に、30～40人の従業員がおり、なかには遠くから来て寄宿する人もいた。1950年代までは、従業員の労働条件も羽二重工場の場合とかわらなかっただろう。

第2次大戦の戦時体制下、織物工場のなかには軍需会社への転用を余儀なくされた工場もあったが、「T織布」は織物工場のままであった。終戦後の不況から日本の繊維産業が立ち直るきっかけとなったのが、1950年の朝鮮戦争に発する特需である。それから景気は急激に回復し、1950年代半ばから始まるいわゆる高度経済成長期には著しい好況を経験した。日本全体を覆う繊維産業の好況は、曾祢では個人工場の急増というかたちで現出した。

織機が10～30台程度の家内工業的な織物工場が曾祢に初めて設立されたのは1950年代前半で、表-2の第Ⅱ期にあたる。先に設立された「T織布」は合名会社なので、純粹に個人工場が誕生するのはこの時期である。Ⅱ-A氏とⅡ-C氏はともに「T織布」に勤めていたのを独立して工場を始めた。この2氏は「T織布」の下請けのような仕事をし、「T織布」からビームを受けとり、できた織布を「T織布」に納入した。また、Ⅰ-A氏に頼まれ、機業の経験がない後発の工場設立者に技術指導を行なったり、機流品屋から織機を取りよせたりといろんな世話をした。Ⅱ-B氏は元上布の製造業者で、初めの頃は準備工程も行なっていた。この第Ⅱ期は曾祢の個人工場の草創期として以下の第Ⅲ期とは区別できる。

これらに引き続き個人工場がだんだんと建てられ、1962～63年ににわかに増え、1965年には14軒以上にまで成長する。その後さらに発展し、特に1967～68年は1962～63年を上回って、個人工場の設立が大流行した。個人工場設立について1962～63年を第1次ブーム、1967～68年を第2次ブームとみなすことができ、第1次ブームを中心とする時期をⅢ期、第2次ブームを中心とする時期をⅣ期と設定する。このように高度経済成長期を通じ個人工場は急増し、最盛期には30軒にまで達した。これは曾祢の総世帯数の3割以上で、同時期機業は経済的重要性を低下させていた

農業と肩を並べたか、あるいは抜いた。

個人工場経営が人々のあいだに急速に普及した理由はいくつかあげられるが、無論、機業が好況であることが前提である。一時期、機業の好況はすさまじかったようで、「機屋で家を建てなかった人はいない」(50代男性)「1万円札を飛行機にして飛ばしたり、タクシーで和倉まで乗りつけた」(Ⅳ-J氏の妻)ほどであったという。また、集落内に次々と工場が建てられていく様子や機業は稼ぎがいいという世評が「機業は儲かるという雰囲気」(Ⅳ-G氏)を浸透させ、いっそう人々を機業に魅きつけたのだろう。

個人工場が増えるのと同じころに、サイジング工場が増えたことも機業の発展を助けた。中小規模の工場で織布工程のみを行なうのは、広い土地、特別な技術や人手をたいして必要とせず、割合簡単にできる。準備工程を行なう場合、特に人件費の負担が大きいようである。個人工場の増加の理由にサイジング工場の増加をあげたのが、多くのインフォーマントのうち、準備工程を行なった経験のあるⅠ-a氏とⅡ-b氏、以前サイジング工場に勤めていたⅣ-G氏なのは、やはり人件費の重みを身近に感じていたからだろう。

さらに、曾祢の各世帯が古くから能登上布の機織や織物工場での労働などで機業になじんでいたという歴史的背景も、工場経営を始めることに良い方向に作用した。

表-2に示されるように、個人工場を始めた世帯のそれ以前の主生業は、上布関係、織物工場勤務、農業のほぼ3種類で、全体としてこの順番で工場を始める主体が移行している。

上布関係からの転換がみられる個人工場成立の初期は、Ⅲで少し触れたような能登上布の衰退と人絹織物の興隆が重なって現れる時期に連なっている。元上布問屋のⅠ-A氏と元上布製造業者のⅡ-B氏が、ともに織布工程のみならず準備工程も行なっていたのは偶然ではなく、準備工程に上布時代の設備・技術を転用できたからである。

次の時期の工場設立者は、Ⅰ-A氏が設立に関わった「T織布」などの大きな工場に勤めたのち、そこから独立した人々である。これらの独立者たちは、全体的にはほかの人々よりも早い時期に工場を始め、もっとも遅い人でも第2次ブーム以前に創業している。勤めていた工場をやめ、自ら工場経営を始める理由の1つとして、機業の景気が良好なことのほかに、年を取ってから人に使われるのは嫌だというのがある。これは日本の経済力が向上し、資本をもたない人でも零細ながら生産手段を所有することができるようになったからこそ解消される不満である。

農業から機業への転向は比較的早くからみられ、工場成立末期まで安定して継続する。これは、機業未経験で工場を始める一般的なかたちである。Ⅱで述べたように、元来農業専業で生計が立つほど耕地面積規模が大きくなり、しかも1960年代以降農業経営そのものが成り立ちにくい状況にあった。こうした事情を背負う農家が高度経済成長の波に乗り、繁栄する機業に乗りかえ、曾祢の個人工場を増加させた。農業をあきらめ機業に参入することは「金を稼いだかったので、物価の上昇を見込んで」(Ⅲ-E氏の妻)というように、多分に投機的な意味合いを帯びている。



戦後は経済発展につれて消費生活も様変わりし、「農業だけをやっていたのでは追いつけない」(Ⅳ-K氏)という事情もあるだろう。これら農業から機業に生業の比重を移した世帯のなかには、数は少ないが、工場設立用の資金を工面するために田畑の全部あるいは一部を売却したところもある。多くの世帯では田畑をそのまま所有するが、自ら耕作は行わず他の世帯に預けている。こうした農地を保持したまま工場を経営する世帯の数が、自営兼業農家数の伸びに反映したことは、Ⅱで述べたとおりである。

また、個人工場成立末期の第2次ブームの頃には、シンタクするときいっしょに工場を建てたり、家を建てずに工場を建てたりした人もいた。これも機業の投機的側面の表れであり、当時機業が大はやりであったことを示している。

ここまで、個人工場発展の背景を、機業という事業そのものに関係する点や、個人工場を始めた世帯の以前の生業という点からみてきた。けれども、多くの人々に機業を選択させた大きな理由がほかにもある。つまり、個人工場が急激に増えた1950～60年代には、Ⅱで述べたように、機業を除けば農業、土木建設業の労働者や運転手、教師、公務員といった特定の範囲でしか職業選択の余地がまだなかったのである。上布関係の職業や織物工場の従業員から工場経営者になるのは、同じ機業という分野でもあり、きわめて自然な成りゆきである。それに対して、農業に代って、またはシンタクするときに、工場を始めることには、就労機会が少なかったという事情が間接的な要因となって働いたと考えられる。<sup>14)</sup>

これを別の角度から見てみよう。表-3は1965年の御祖地区における主生業別世帯数を示している。1965年といえば、第1次ブームを経て工場数も増加し、機業が急成長していた時期である。

表-3 御祖地区、主生業別世帯数(1965年)

	農 業	工 業		商 業	給 料 生 活	自由業	サービス業	建 設	交 通 運 輸	その他	合 計
		機 業	その他								
小田中	71 (58.7)	19 (15.7)	1 ( 0.8)	7 ( 5.8)	4 ( 3.3)	3 ( 2.5)		1 ( 0.8)		15 (12.4)	121
藤 井	27 (49.1)	4 ( 7.3)	1 ( 1.8)		11 (20.0)	3 ( 5.5)	1 ( 1.8)	3 ( 5.5)		5 ( 9 )	55
福 田	14 (34.1)	3 ( 7.3)	1 ( 2.4)	4 ( 9.8)	12 (29.3)	1 ( 2.4)	3 ( 7.3)	3 ( 7.3)			41
高 畠	55 (26.3)	23 (11.0)		31 (14.8)	36 (17.2)	12 ( 5.7)	10 ( 4.8)	9 ( 4.3)	2 ( 1.0)	31 (14.8)	209
小金森	21 (45.7)	5 (10.9)	1 ( 2.2)	3 ( 6.5)	10 (21.7)					1 ( 2.2)	46
曾 祢	51 (63.0)	13 (16.0)	1 ( 1.2)	4 ( 4.9)	7 ( 8.6)		1 ( 1.2)				81

資料出所『鹿島町史資料編』

上段：世帯数

下段：総世帯数に占める割合(単位%)

この表によれば曾祢では総世帯数81のうち農業がなお51世帯（63%）、機業が13世帯で、給料生活は7世帯（8.6%）しかない。御祖地区内の集落のなかで曾祢は小田中とともに農業と機業が多く給料生活が極端に少ない。この点で曾祢と小田中はひじょうによく似た職業状況にある。そのほかの集落、つまり、高畠、藤井、福田、小金森では程度の差こそあれ、曾祢や小田中より農業、機業は少なく給料生活が多いことと、商業ほか職業の幅が広いことが特徴的である。

第2次大戦後、曾祢以外の集落でも時間の流れとともに農業が減少し、給料生活が増加する傾向にあるのは明白であり、その意味で前者の集落は後者の集落より「遅れ」ていると言える。「遅れ」ていることの原因は、主に各集落の置かれた地理的条件に求めるのが妥当だろう。「進ん」でいる4つの集落は街道沿いにある、御祖地区の政治経済の中心である高畠のまわりに比較的まとまって立地し、「遅れ」ている2つの集落では、小田中は街道沿いにあるものの4集落のまとまりから離れ、曾祢は街道から外れ地溝帯に入りこんでいる。そして、この「遅れ」ている集落で機業を主生業とする世帯が増えていることから、就労機会の多少と機業の発展との関わりを指摘することができる。機業が発展する1960年代、曾祢ではまだ給料生活は広く普及しておらず、離農者など新たに職を求める人たちを機業が吸収したのである。

個人工場の経営だけでなく、女性の織物工場勤めも羽二重織物が人絹織物に変わっても、当然のように行なわれ、主に「T織布」に多くの女性が働きに出て、休日には農作業に従事したりした。第2次大戦後もしばらくは、やはり織物工場のほかに就労の場が少なかったからである。中学校を卒業すると、女子はほとんどが、結婚するまでのあいだ、主に「T織布」に就職した。

1960年代前半、鹿島町の繊維産業では大規模な工場を中心に人手が不足し、地元や七尾・奥能登・富山方面からの就職者のほかに、青森・岩手など東北からの集団就職者を招いている。曾祢の工場には集団就職者は来ていないが、人手不足は生じていたようである。人手不足の原因は、高校進学率向上と就職者の減少、さらに農繁期に田仕事のため勤めを休む人が多いことであった。<sup>15)</sup> これについて『広報かしま』には、工場の順調な操業のため協力を願う旨の商工会からの「お願い」が掲載されている。<sup>16)</sup> また、この頃から、商工会により、優良従業員の表彰や慰安会が行なわれ、就職者の定着が図られている。<sup>17)</sup>

織物工場への就職者が減少した背景には、進学率向上のほかに、織物工場以外に就職先が見つかるようになったという事情があるだろう。このあたりから織物工場が女性にとって唯一の就業場所であるといういままでの状況が少しづつ崩れてゆき、それとともに賃金も上昇し、昔のように安価に労働力を獲得することができなくなる。そして、この1960年代以降、多数の従業員を雇う大工場だけでなく、小さな半家内工業的工場においても、人件費の問題は工場経営のうえできわめて重要な意味を含むことになった。サイジング工場が建てられ、工程の合理化が図られたことも、この文脈に沿って理解できる。

また、曾祢では1971年に工場21戸で引き通しセンターを創立し、「引っこみ」<sup>18)</sup>の協業化を

進めた。<sup>19)</sup> 引っこみは、従来、熟練者の手作業だったが、織機台数は増える半面で人手は減り、工賃が上がっていた。<sup>20)</sup> そこで機械の導入によって工程の省力化、能率向上が企図されたのである。

## V 個人工場の衰退

非常な活況を呈していた機業も1973年のいわゆるオイルショックの影響で、優勢な状況を激しくつきくずされた。織賃は急落し、操業を中断した工場もあったが、曾祢では倒産した工場は少なく、このときの打撃は致命的にはならなかった。だが、これ以後機業は低調になり、次第に不況の様相を濃くした。それとともに機業は人々を魅きつけることができなくなり、個人工場は減少し始める。そこで以下に個人工場の経営事情について述べておく。

曾祢の織物工場は「T織布」や最近できた「O織物」という有限会社を除き、備える織機が8～20台程度、せいぜい30台の中小規模で、家内工業的に経営される。従業員を雇っているところでも1人か2人の人数である。

オイルショックのとき他の場所では自殺したり夜逃げしたりする人もあったが、曾祢ではなかったと言われる。このことについて、曾祢ではむやみに工場を拡張しなかったからというたぐいの、工場規模の大小に相違の理由を求める意見が強い。これは裏を返せば「家族経営が織布の成功につながった」(IV-A氏)ということになる。オイルショックのときに限らず、それからいまに至るまで、工場規模や雇用人数は工場の命運を左右する問題である。織布の種類にもよるが、一般的に機業は景気の下変動が激しく不安定で、いつも一定の利益を得られるわけではない。景気が悪化したとき、被雇用者への賃金の支払いに窮するという事態はつねに生じうるし、したがって、被雇用者を抱えるのは、とりわけ零細工場では経営に支障をきたす。1960年代以降、賃金自体が上昇してきたと察せられることはIVで述べたとおりであり、このこともまた人の雇用を難しくした。

どの工場でも最初の織機数は普通6台か8台、おおくとも10台強で、そこから少しづつ増やしていく。初めて手がける商売であるから、見込みがついてから拡大するという慎重な姿勢をとるのは自然なことだが、始めたばかりのとき織機台数を少なく抑えるのには、ほかにも理由があったようである。最初8台、そのあと12台、14台と織機を増やしたIV-A氏は、最初6～8台にするのは基本で、14～16台が限界だろうと言い、「今は自動だから」とつけくわえた。これは、旧式の織機では横糸がなくなれば人の手で新しい糸と取りかえねばならず、1人2人で管理できる数は限られるが、新式の織機では横糸の取りかえが自動的に行なわれ、織機が以前よりは手がかからなくなったぶんだけ、多くの織機を使えることを意味している。織機は自動化、省力化に向って年々進歩しているのである。

オイルショック以後の不景気のときに織機数を減らした工場が数軒あるが、織機数の減少を一

概に経営規模の縮小とは言えない。織機数の減少は必ず織機の更新の際に起こり、その時点で新式織機を備える工場で見られるからである。それにはむしろ新式織機の特徴による制約のほうが大きい。つまり、新式織機は旧式織機よりはるかに高価であり、また大型化し幅が広がった。後者の点についてIV-E氏の場合でいえば、旧式織機を30台入れていた工場が、現在の織機では20台でいっぱいになる。

工場の多くは織機を頻繁に入れかえている。その理由は「新しい織機に入れかえれば儲かるように見える」、「新しい織機を使うほかのところに負けないように」などである。このように織布の需要の変化に対応して不況の打開を目ざし、あるいは性能の向上した新式織機により工程の合理化を図るために、織機の入れかえが行なわれた。しかし不景気なうえ、こまめな設備投資で借金を抱えねばならぬことは、工場経営に重い負担となった。

以上のように儲けを見込み、工場を始めても、期待どおりにならず思惑がはずれるというのが現実であったようである。けれども予想外に経営が苦しくとも、いったん大金を投じ工場を設立したからには、安々と廃業するわけにはいかず、「自転車操業」に近い状態を続けねばならなかった。若いうちならほかに仕事を見つけることも可能だが、年をとれば土木作業員くらいしかない。すでに田を売るか人に預けるかし作業場には工場が建っているので、農業に戻ることもできない。

くわえて、比較的最近になり、また別の問題が工場経営上に顕在化した。20~30代で工場を始めた人も、50~60代となり引退の時期にさしかかるが、農業の場合と同様に多くの工場では後継ぎの成り手がいないのである。後継ぎ不在は事業存続を危うくし、これは各工場にとってひじょうに切実な問題である。機業が衰退するなか、織物工場が生き残るための条件に、誰もが後継者がいることをあげる。後を継ぐ若い人がいれば、劣勢にあっても意欲的に設備投資し挽回を期することも可能だが、いなければ、年老いて機械が古くなったとき、そのまま工場を閉鎖せざるを得ないのである。

後継ぎのない工場のなかには、そもそも世帯に男子がないところもあるが、たとえてもよそに勤めていたりする。まだ子供が学校に通っている場合でもその子には将来後を継ぐ気はないだろうし、親のほうでも子供に期待していない。「子供に仮にその気があっても、機業に見込みはなく勧められない」と言う人もいる。多くの人が機業を始めたころには、機業がもたらす利益が大きいことと、職業選択の幅が小さかったことが強い要因として働いた。しかしながら、1970年代後半から1980年代と機業は振るわず、さらに就業機会も増え、機業に従事する必然性はうすれた。また、織機が改善されたとはいえ、工場の中は高温多湿で騒音も激しく、仕事は決して楽ではないこともあわせて考えると、後継ぎがいないのも仕方がないことかもしれない。

不況にあえぐ工場の救済措置として、1983年と1987年の2度にわたり、政府による織機買い上げが実施され、これをきっかけに工場数は一段と減少した。曾祢で初めての織物工場である「T織布」は、1980年前後に経営が移転され、合名会社からI-a氏の自営工場になったが、やはり

2度目の織機買い上げのとき、工場を閉鎖している。

「T織布」を引きついでI-a氏の工場が閉鎖におこまれた原因について、人件費の上昇、人手不足、品質低下などが言われている。<sup>21)</sup> 多数の従業員を抱えるこの工場が、1960年代以降急浮上してきた人手不足問題の影響をもっともひどく受けたようで、100台近くあった織機が途中60台<sup>22)</sup>にまでなり規模が縮小されている。ある女性は、I-a氏とその妻が、従業員数が減少しても自らは直接仕事に携らなかったことに対して、「自分で働かなきゃ」と厳しい意見を述べた。別の女性は「I-a氏の工場は人を使っていたからやめるのが早かったが、家族でやっているところは助かった」と多人数の雇用が致命傷になったことを指摘した。雇用者側でも、戦前あるいは戦後しばらくのあいだのように低賃金で人を使うことが不可能になったことを痛切に実感しており、I-a氏の妻は「今は働き手が強くなった。時代の流れとともに強まった。」と語っている。

次々と工場が閉鎖する状況において、1990（平成2）年に有限会社O織物という新たな工場が建てられた。この工場はⅢ-b氏とその親類がそれぞれの工場を合併して成立したが、その後2人の手を離れ他の人に譲られたらしい。しかしⅢ-b氏と無関係でなく、息子が経営に参与している。この工場はウォータージェットルームという比較的新式の織機を120台備える大きな工場である。十数人の従業員が働いているが、みんな集落外の人で周囲約8km以内のところから車で送迎されているといい、「T織布」とは異なり、工場と集落の関わりは殊更深くはないように見える。

現在個人工場は16軒でこれは総世帯数の約16%にあたり、曾祢にとって機業はなお重要な産業だが、いまま減少は続いている。個人工場の将来への見通しは明るくないが、最近いくつかの工場では製品をいままでの輸出向け裏地用布地から、国内向け高級婦人服用布地に切りかえ、生き残りを目指している。これらの工場では新式織機を備え、なかには生地模様を描くためパソコンを使用している工場もある。

日本の繊維産業が不況に陥ったのはオイルショックの影響にくわえ、4年ほど前からの円高不況下で安い人件費に支えられ勢いを伸ばす、韓国や台湾などからの追い上げを受けたからである。この競争を勝ち抜くには徹底して自動化、合理化を推し進めるか、ほかの国よりも優れている技術力を生かし、高付加価値製品の生産に力を注ぐかのどちらかである。けれども、どちらの道を選ぶにしろ、技術力や資本力が必要である。曾祢の家内工業的な工場と大手の工場とでは競争力に差がつくのは目にみえている。<sup>23)</sup>

かつて多かった女性の織物工場での労働は今ではわずかしがなく、中高年の女性が集落内のほかの人の工場にパートタイムで働く程度である。また、高齢の女性では、昔の上布の手機織や織物工場勤め、工場経営の経験を生かした引っこみの内職がみられる。

## VI 曾 祢 と 機 業

これまでの記述をふまえて、曾祢の機業についてもう一步踏みこんで考えてみたい。

曾祢と機業の関係は古くは能登上布を出機で生産したことに始まり、織物工場の「女工」などを経ていまのような個人工場経営にたどりついた。この関係の変化は、麻織物から絹織物そして合成繊維織物と、扱う織布の種類がたんに移り変わったというだけの表面的な変化にとどまらず、人々と機業の関係の構造的な変化をともなっている。

曾祢の人々が従事した機業に関わる仕事を時系列で並べると、上布の手機織、羽二重工場工具、合織工場工具、個人工場経営となる。すると個人工場経営とそれ以前とでは、いくつかの点で顕著な変化が起こっていることがわかる。すなわち、(1)雇用から自営になったこと、(2)副業から主生業になったこと、(3)女性から男性に担い手が移行したこと、である。機業に関わる仕事が雇用から自営に変わったのには、1950年代後半からの繊維産業の発展、さらに日本の経済成長がその背景にある。それまで一部の資本家の下で低賃金で働いていたのが、繊維産業の発展と各世帯の経済的な底上げによって、一般の世帯でも零細ながら織物工場を経営することが可能となったのである。工場経営は農業よりも多くの利益をもたらす、機業は副業から主生業へ格上げされ、世帯主としての男性が従事するのに適した仕事となった。

上述の変化はさらに曾祢の社会構造の変化とも重要な関わりをもっている。機業を雇用ではなく自営で営めるようになったのは決定的な変化である。曾祢では「T織布」が設立されて以来、多くの女性が「T織布」に働きに出ていた。就業機会が乏しかったので賃金が安くても雇ってもらえるだけ幸運で、つけとどけを贈ったりもしていた。男性の場合も事情はたいして違わなかっただろう。この労使関係は明確な上下関係を基礎とし、地主・小作関係にも比することができる。いいかえれば、この関係もまた地主・小作関係や本家・分家関係などとともに、曾祢の社会生活を規定していたと考えられる。

しかし上述のように条件が整い、個人工場経営が可能になると、状況は変わり、労使関係に基づく階層性は弱まってくる。男性にしる女性にしる労働者が「T織布」から独立して工場を建て、しかもやや遅れるが女子労働者では人手不足のため賃金が上昇し、その結果今までの一方的な関係は無効になった。また個人工場設立は農業出身者にすれば、地主・小作関係からの、あるいは石高の差による経済格差からの脱却であり、「T織布」との労使関係以外の社会関係においても階層性を解消させる方向に働いただろう。

「T織布」からの初期の独立者たちが「T織布」の下請けのような仕事をしていたのは、部分的に「T織布」に依存しなければまだ経営が成りたちにくかったからかもしれないが、これは「T織布」の側が独立する人たちを系列下につなぎとめ、なんとか影響力を保持しようとしたふうにも見える。「T織布」がこの初期独立者に、後続の未経験者のため世話をしよう頼んでいるのも、同様に後続者たちを系列下においたり恩を売ったりすることで、かつて取り結ばれてい

た上下関係がうすれていくのを阻止しなかったからだとするのは深読み過ぎるだろうか。

このように機業はそれ自身かたちを変え、さらに曾祢の社会をも変えてきたが、誰によって担われ、どのようなかたちをとろうと、機業はいつも曾祢の人々に農業に代わる就業機会を与え続けてきた。曾祢の機業を考えると、就業機会の乏しい時代と環境に目を配ることがおそらく一番重要なことだろう。この視角によって初めて、曾祢で近辺の集落よりも個人工場が発達したことの本当の意味も明らかになる。

## Ⅶ お わ り に

曾祢について語るとき、機業、とりわけ個人工場に触れないですますことはできない。Ⅳ－A氏が語るように、工場経営は、終ってみれば「借金を返して家を建てるくらいが関の山」程度の成果しか残さなかったとしても、農業から通勤賃労働へ生業の移行が進んでいない時期にそのあいの穴を埋め、曾祢の経済を活気づかせた意義はひじょうに大きい。「昔、曾祢は貧乏だったが、まじめに働いて裕福になった」としばしば語られるが、これは小さい田畑での農業と織物工場での低賃金労働のほか仕事がないときに比べ、個人工場が始められてからは苦労が報われるようになった、ということを伝えているように思える。

これから曾祢の機業、すなわち個人工場はどうなるのだろうか。これはわざわざ他人が改めて問うまでもなく、曾祢の人々自身がよくわかっていることで、楽観的な意見はほとんど聞かれない。曾祢の未来を語るとき、機業の出番はわずかしかなないかもしれないが、これまで果たしてきた機業の役割は忘れられてはならないだろう。

### 注

- 1) 『石川県鹿島郡誌』下巻P.320.
- 2) 『鹿島町史資料編』P.94.
- 3) 『鹿島町史通史・民俗編』P.954.
- 4) 『石川県鹿島郡誌』下巻P.320.
- 5) 『鹿島町史通史・民俗編』P.954.
- 6) 現在の各世帯の主生業と副業に関しては、聞きとりを基に、おおよその見当をつけた。
- 7) 『鹿島町史通史・民俗編』P.702.
- 8) 『伝統織物』P.52.
- 9) 『石川県鹿島郡誌』下巻P.321.
- 10) 『伝統織物』P.50.
- 11) 『伝統織物』P.50.
- 12) 『鹿島町史通史・民俗編』P.706.
- 13) 『鹿島町史通史・民俗編』P.708.

- 14) 個人工場増加の理由に、他に仕事がなかったからと答えたのは実際にはⅣ－E氏のみで、他の人からは聞かれなかった。逆にⅡ－b氏のようにそれを強く否定する人もいる。
- 15) 『鹿島町史通史・民俗編』P.711～712.
- 16) 『広報かしま』昭和36年10月5日発行
- 17) 『鹿島町史通史・民俗編』P.712.
- 18) ビームの糸を織機の針に通したり糸と糸をつなげたりする作業で、準備工程の後に行なわれる。
- 19) 『鹿島町史通史・民俗編』P.712.
- 20) 『広報かしま』昭和49年2月5日発行。
- 21) これらの原因とは別に、「K商事につぶされた」、「大手の株式会社の介入があった」などの不穏な出来事を示唆する声も聞かれる。
- 22) 1980年現在。『鹿島町勢要覧81』
- 23) 最近の合成繊維業界の動向に関しては、『朝日新聞』1992年4月4～6日の記事「よみがえる合繊産地」を参照。